

投資情報ウィークリー

2018年12月10日号
調査情報部

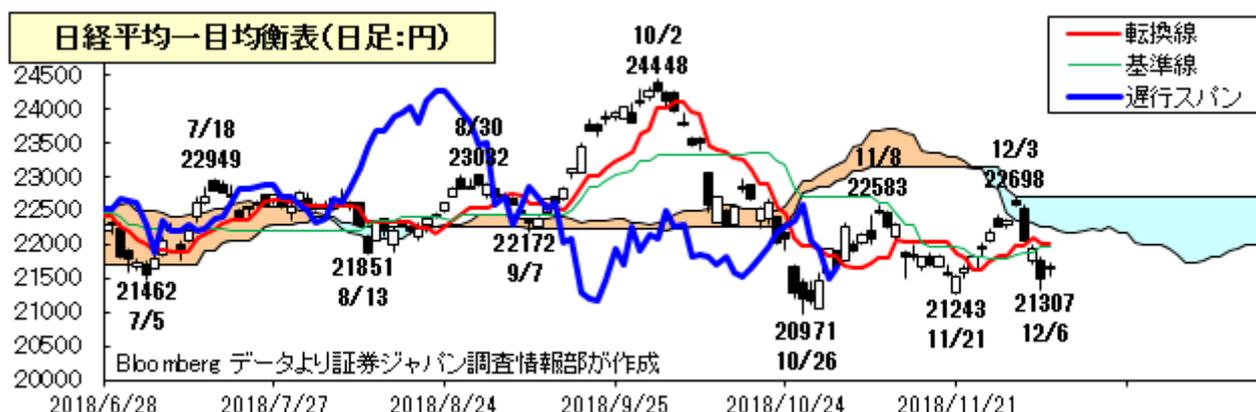
今週の見通し

先週の東京市場は、続伸で始まるも、急反落となった。週初は米中首脳会談での関税率引き上げ保留を好感し大幅高となったものの、投機筋の先物売りに加え、中国ファーウェイの CFO 逮捕の報道などで急落となった。日経平均は高値からわずか3日間で一時1400円近い下落となったが、週末にかけて反発し400円近く値を戻した。米国市場も米中首脳会談を受けて上昇したが、長期金利の急低下が先行きの景気減速懸念につながったうえ、英国議会の混乱やトランプ大統領の対中強硬姿勢、さらにはファーウェイ問題が追い打ちをかけ、NYダウは「国民追悼の日」の休場を挟んだ2日間で、一時高値から最大1700ドルを超える急落となった。ただ、直近安値水準で下げ止まると反発に転じた。為替市場でドル円は、米長期金利の急低下を受けて、1ドル112円台半ばまで円高が進んだ。ユーロ円はブレグジットを巡る警戒感から、1ユーロ128円台前半へ下落した。

今週の東京市場は、神経質な展開ながら、下値固めの動きとなろう。メジャーSQを控えて、先物主導の動きに神経質になりながらも、割安感からの押し目買いが支えとなり、下げ渋る展開となろう。個別材料株物色に加え、株価指標面で割安感のある銘柄や信用取り組みが良好な銘柄などが底堅い動きとなろう。米国市場は米中貿易戦争への懸念やブレグジットへの警戒感が煽るものの、堅調な経済指標を背景に底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利の落ち着きを受けて、1ドル113円を挟んだもみ合いとなろう。ユーロ円はブレグジットへの警戒感が煽り、1ユーロ128円を挟んだ動きとなろう。

今週、国内では10日(月)に7-9月期のGDP改定値、11月の景気ウォッチャー調査、11日(火)に10-12月期の法人企業景気予測調査、12日(水)に10月の機械受注、14日(金)に日銀短観12月調査が発表されるほか、10日が臨時国会会期末、14日がメジャーSQとなる。一方、海外では11日に11月の米卸売物価、12日に11月の米消費者物価、財政収支、14日に11月の中国鉱工業生産、米小売売上高、鉱工業生産が発表されるほか、11日に英議会でEU離脱合意案採決、13日(木)にECB定例理事会、EU首脳会議が行われる。

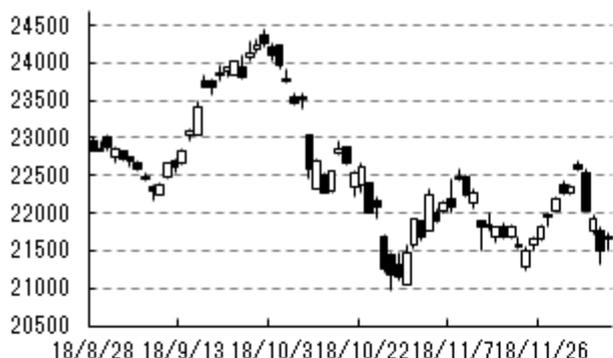
テクニカル面で日経平均は、日足一目均衡表の抵抗帯上限で上値を抑えられ、転換線や基準線を一気に下回った。だが、10月26日安値(20971円)と11月21日安値(21243円)を結んだサポートライン(21390円付近:7日現在)や月足の24か月移動平均線(21352円:同)の水準で切り返す動きとなった。目先は6日安値(21307円)が下値めどとなるが、下回ると10月26日安値が視野に入ろう。さらにこれを割り込むと3月26日安値(20347円)を試す可能性が出てこよう。一方、サポートラインを維持できれば、基準線(21971円:同)や転換線(22003円:同)、さらに抵抗帯下限(22266円:同)への戻りを試す動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/7 15:02

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



ビックス(VIX)指数 (日足)



WTI (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は10月26日の3.6倍をピークに反落し、11月30日時点で3.19倍まで低下する中、個別でも全体の約25.8%に相当する547銘柄が信用倍率1倍未満となっている。株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する上昇トレンド継続銘柄も多く存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9008	京王	6200	29.4	2.07	0.8	2.5	0.02	1.23	7.38
9830	トラスコ中山	3080	21.8	1.72	1.15	-4.7	0.09	2.23	6.22
8028	ユニファミマ	16160	51.1	3.62	0.78	-	0.1	18.06	31.51
6013	タクマ	1510	15.6	1.56	1.32	3.7	0.11	1.68	6.67
2871	ニチレイ	3190	21.4	2.48	1	3.7	0.11	7.85	12.15
9987	スズケン	6080	20.8	1.3	0.88	9.2	0.11	8.82	16.89
7947	エプコ	6720	28	2.55	1.2	11	0.12	3.41	5.78
5901	洋缶HD	2591	26.4	0.77	0.54	-12.1	0.13	8.6	18.44
4519	中外薬	7250	51.5	5.36	0.85	5.1	0.21	3.6	12.09
4021	日産化	6030	29.8	4.95	1.35	8.9	0.23	2.41	9.98
8179	ロイヤルHD	2855	39.4	2.06	0.98	-2.6	0.24	2.07	0.42
9069	ゼンコーHD	896	11.8	1.16	2.9	13	0.25	0.99	1.3
8806	ダイビル	1226	21.9	0.89	1.54	-9.5	0.26	4.48	6.86
3863	日本紙	2072	-	0.55	1.44	13.6	0.26	1.53	6.34
9716	乃村工芸社	3100	29.2	4.37	1.51	1.6	0.28	21.16	27.25
2270	雪印メグ	3050	15.3	1.29	1.31	-1.9	0.29	5.9	7.56
5232	住友大阪	5000	22.5	1.01	2.2	-15.7	0.31	6.59	2.54
3148	グリエイトS	3050	19.7	2.72	1.18	5.2	0.34	4.92	6
9603	HIS	3775	23.7	2.61	0.76	8.7	0.34	2.67	7.79
8283	PALTAC	5890	19.6	1.93	1.15	10.8	0.35	4.02	0.42
8111	ゴールドウイン	11040	39.6	7.71	0.48	28.1	0.38	19.8	26.36
4536	参天薬	1851	24.7	2.48	1.4	5.2	0.39	3.76	2.74
6849	日本光電	3575	29.5	2.7	0.97	3.3	0.39	2.8	7.55
9602	東宝	3735	24.5	1.91	0.93	-15.9	0.39	3.14	5.52
7780	メニコン	2896	31.5	2.47	0.86	17.2	0.39	7.58	6.2
5423	東京製鉄	966	11.2	1.1	1.24	24.1	0.4	9.58	6
8136	サンリオ	2368	54.2	3.86	1.26	-9.3	0.43	3.91	5.6
2269	明治HD	8790	17.9	2.44	1.47	6.7	0.45	9.71	6.52
2120	LIFULL	836	31.6	4.53	0.77	10.1	0.45	18.58	20.3
8830	住友不	4190	15.2	1.65	0.69	3.6	0.49	3.63	4.51
7864	フジシール	3975	30.2	2.44	0.67	11.4	0.49	7.79	3.44
2810	ハウス食G	3930	34.8	1.57	1.11	10.5	0.5	10.09	9.71
3085	ALサービス	2490	31.7	4.56	0.8	10.8	0.51	9.93	12.75
7832	バンナムHD	4835	24.7	2.64	0.74	-20	0.52	9.26	9.4
1835	東鉄工	3170	11.8	1.4	1.89	0.8	0.54	6.47	2.21
9735	セコム	9397	24.7	2.1	1.75	-6.6	0.55	1.8	5.21
9364	上組	2430	16.3	0.89	1.85	1.4	0.56	0.74	3.42
8801	三井不	2705.5	16.3	1.18	1.47	1.7	0.58	2.51	3.08
2206	グリコ	5530	26.7	1.66	0.99	-11.7	0.58	0.64	1.37
6958	日本CMK	850	16.7	0.96	1.17	-6.2	0.59	3.2	8.86
8628	松井	1258	23.4	3.32	6.67	4.6	0.63	4.34	9.04
7860	エイベックス	1568	25.5	1.39	3.18	0.9	0.68	1.58	3.93
4403	日油	3725	17.2	1.79	1.71	-3.2	0.69	3.46	3.5
2607	不二製油G	3620	22.2	2.01	1.38	4	0.69	5.29	2.27
2730	エディオン	1248	12.4	0.78	2.24	20.3	0.73	1.87	4.03
2587	サントリBF	4675	18	2	1.66	0	0.73	1.98	1.37
4921	ファンケル	2865	43.4	4.68	1.04	44.4	0.74	9.34	5.26
1414	ショーボンド	8850	31.3	3.22	1.43	3	0.76	3.93	8.97
4912	ライオン	2240	26	3.4	0.89	-	0.79	1.01	3.74
2326	デジアーツ	6600	45.8	13.07	0.54	36.7	0.81	17.77	17.19
3569	セーレン	1842	13	1.39	1.62	2.1	0.83	1.73	2.06
4045	東合成	1251	12.8	0.88	2.23	-6.6	0.84	2.38	0.57
6750	エレコム	2973	18.7	2.89	1.78	7.9	0.85	5.02	7.27
4919	ミルボン	4890	37.7	4.87	0.98	15.2	0.9	4.03	0.57
2685	アダストリア	2054	21.9	1.94	2.43	67.8	0.93	13.55	29.21
3774	IIJ	2679	23.2	1.59	1	3.5	0.93	13.97	17.54

※指標は12/6時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆決算発表などを受けて

住友精化(4008)

第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比8.0%増の549.5億円、営業利益がほぼ横ばいの48.0億円となった。化学品セグメントでは化粧品の増粘剤や保湿成分となる水溶性ポリマー、医薬中間体などの販売数量が伸び、セグメント収益は同4.6%増収、46.4%営業増益となった。吸水性樹脂セグメントでは売価是正に努めたものの、原燃料価格高騰の影響で、同10.8%増収ながら、13.4%営業減益となった。また、ガス・エンジニアリングセグメントは工業薬品などの販売数量が減少する一方、ガス関連装置などのエンジニアリング事業が伸びたことから、同0.6%減収となったが、営業利益は同22.1%増と堅調だった。通期の業績見通しは人民元レートの下落や原油価格の上昇を背景に、売上高が従来計画比10億円増の1160億円(前期比9.6%増)、営業利益は4億円減の94億円(同3.4%減)に修正された。中国をはじめとしたアジアの景気減速や半導体業界の新規投資先送りなど、業界環境はやや不透明だが、10月以降、原油価格は大幅に下落しており、原燃料高の影響は解消されそうだ。また、年内に高吸水性樹脂を生産する韓国工場の増強が完了し、グループ生産能力は445千トン/年と15%増加する見通し。会社側では2025年に向けた10年間の中期経営計画「SEIKA Grand Design 2025“URUOI”」を推進中だが、折り返しとなる2020年に向けた中期計画では売上高1300億円(今期計画比12.1%増)、営業利益130億円(同38.2%増)を目指している。

近鉄GHD(9041)

第2四半期(4-9月)業績は営業収益が前年同期比0.8%減の6011.2億円、営業利益が同5.4%減の337.0億円となった。運輸事業では鉄道部門が大阪北部地震や台風による自然災害に加え、前年伊勢市で開催された大型イベントの反動などから、同2.4%の減収となったものの、前年にあった除却費用の減少などで同4.2%の営業増益となった。流通事業では百貨店部門がインバウンド需要の増大などにより「あべのハルカス近鉄本店」が好調だったことから、同1.4%増収、14.7%営業増益と健闘した。一方、不動産事業では不動産賃貸部門で主要オフィスビルが堅調に推移したほか、保有不動産の売却があったものの、不動産販売部門のマンション分譲が年度末に集中することから、同2.5%減収、6.7%営業減益となった。ホテル・レジャー事業もホテル部門で「沖縄都ホテル」の売却や「ウェスティン都ホテル京都」のリニューアルに伴い減収となったことに加え、旅行部門で国内旅行が自然災害の影響を受けたことなどから同1.2%の減収、営業利益はホテル部門の改装費用増加などで同36.3%の減益となった。通期の見通しは自然災害の影響や人件費、燃料費等の増加により、営業収益は従来計画比20億円減の1兆1380億円(前期比1.2%増)、営業利益は同10億円減の640億円(同0.9%減)に下方修正された。下期はインバウンドの回復やマンション分譲の寄与などにより計画は超過達成の可能性もあろう。

(大谷 正之)

ウェルビー(6556)

2019年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比27.5%増の55.6億円、営業利益が前期比27.9%増の12.9億円となっている。通期業績予想に対する上期までの進捗率は売上高で51.3%、営業利益で62.6%となっているが、第4四半期と2020年3月期第1四半期に積極的な新規拠点の開設を予定していることから、通期の業績予想は据え置きとなっている。下期には就労定着支援体制加算廃止に伴う半年間の移行期間加算が廃止されることから、同社では就労定着支援基本報酬の獲得を目指して取り組みを強化していく方針で、11月までに就労定着支援事業所44か所の開設を終えている。なお、就労移行支援事業所数と比較して就労定着支援事業所数が少なくなっているのは、開業後3年以上経過した就労移行支援事業所が対象となること、同一地域内では1か所の就労定着支援事業所に集約したことによるもので、既に基本的な体制整備は完了している。政府では2018年4月に障害者の法定雇用率を2.2%にまで引き上げたが、2020年には2.3%への引き上げも予定されており、同社の業績は行政の追い風を背景に今後も中期的な拡大が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

エレコム(6750)

第2四半期累計期間の売上高は前年同期比2.8%増の467.78億円、営業利益は前年同期比27.1%増の61億円。DXアンテナの前年同期間が7ヵ月決算だったため、TV・AV関連が減収となったものの、パソコン(PC)需要が低迷する中、新製品の投入効果が寄与したPC関連の売上が堅調だった他、モバイルバッテリー需要が高まったスマホ・タブレット関連やその他(DXアンテナ、ヘルスケア関連など)が増収だった。利益面では、物流費の増加などがあったものの、為替の恩恵(円高による原価率改善)や付加価値品の販売拡大、販売及び在庫管理の強化などが寄与した。通期は前年比6.9%増収、同7.9%の営業増益を見込む。下期はメモリー価格の下落が懸念材料ながら、12月からは4K放送関連の商戦が始まり受信設備機器の需要増加が期待される他、BtoB事業の収益貢献やDXアンテナの売上増加や収益改善、通期の会社計画を達成できそうだ。なお、同社は、BtoB(法人)、BtoI(産業)市場の開拓や海外展開に注力する他、M&Aなどを積極的に活用し、事業規模の拡大を目指している。

三菱ロジスネクスト(7105)

第2四半期累計期間(上期)の売上高は前年同期比4.8%増の2155億円、営業利益は同56.4%増の43.89億円。人手不足を背景として世界的に物流機器の需要拡大が続いており、大型減税効果が出ている米国、バッテリーフォークリフトの販売が拡大する中国、ユーロ安が追い風の欧州などの販売が好調に推移。利益面では、鋼材を始めとした資材費高騰があったものの、中国関連の一時費用の解消、原価低減、のれん償却費の減少などがあって大幅増益となった。下期は、米中貿易戦争の影響が懸念されるものの、世界的な需要拡大、バッテリーフォークリフトの拡大が引き続き予想される他、上期に自然災害の影響などで出荷減があった国内が回復傾向にあること、値上げ効果、原価低減効果なども期待され、営業利益は前年比34.7%増の125億円が見込まれる。旧ニチュ三菱フォークリフトと旧ユニキャリアが経営統合して1年と2ヵ月が経過したが、強みのある製品をマルチブランドで展開することで販売台数の大幅増とシェアアップが実現(プラッター)した他、販売会社の再編、サプライヤーの集約などを進めており、統合のシナジー効果が収益に寄与している。また、レーザー誘導方式無人フォークリフトなどの新製品も発売、売上高4600億円、営業利益率7%という中期経営計画の目標(2020年度)に向けて収益力を拡大している。

タムラ製作所(6768)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比27%減の19.05億円。スマホ、車載向けの電子化学材料が伸びて売上高は会社計画を上回ったものの、ユニット製品の採算悪化や電源機器の不具合に伴う修理費用の計上(一時的損失で約6億円)等で大幅な減益になった。ただ、下期に主力の電子部品関連事業の収益改善(販売拡大や原材料価格の落ち着き、一時的損失の解消等による)が見込まれ、通期の営業利益は54億円と前年比微減にとどまると想定。なお、損害賠償請求訴訟で和解が成立、最終利益見通しを5日に上方修正(45億円⇒57億円)した。今後は車載用昇圧リアクタの売上拡大に期待。世界的に自動車の燃費規制が強まる中、ストロングハイブリッド車の需要が急速に拡大、昇圧リアクタへの引き合いも増加している。国内外で生産能力を増強し、2024年度の売上高は2018年(予)の約3倍の170億円を見込んでいる。

(増田 克実)

HOYA(7741)

通期見通しは第3四半期決算発表時に公表される予定。今後は米中の貿易摩擦の影響で、中国の監視カメラ需要に陰りがみられるものの、EUV向けマスクブランクスや液晶・有機EL向けマスク、データセンター向けHDD基板の拡大が続くと見られるほか、メガネレンズやコンタクトレンズの伸びも予想され、中期的に成長が期待されよう。

(大谷 正之)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

12月10日(月)

- 7~9月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 10月国際収支(8:50、財務省)
- 10月産業機械受注(10:00、産機工)
- 11月企業倒産(帝国データ・商工リサーチ)
- 11月景気ウォッチャー(内閣府)
- 臨時国会会期末

12月11日(火)

- 11月マネーストック(8:50、日銀)
- 10~12月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)
- 11月工作機械受注(15:00、日工会)
- 上場 ピアラ<7044>、アルー<7043>マザーズ

12月12日(水)

- 10月機械受注(8:50、内閣府)
- 11月企業物価(8:50、日銀)
- 10月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 「今年の漢字」発表(清水寺)
- 上場 アルテリア・ネットワークス<4423>東証1部

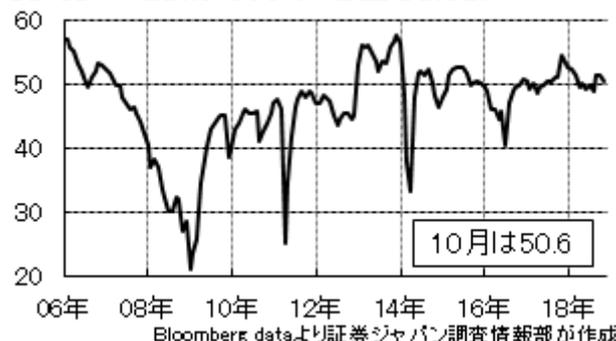
12月13日(木)

- 都心オフィス空室率(11:00)
- 上場 オーウエル<7670>東証2部、FUJIジャパン<1449>札証アンビシヤス

12月14日(金)

- 12月日銀短観(8:50)
- メジャーSQ算出日

【参考】 景気ウォッチャー調査(先行き)



<国内決算>

12月10日(月)

- 時間未定 【1Q】シーズHD<4924>
- 【3Q】三井ハイテク<6966>

12月11日(火)

- 時間未定 H. I. S. <9603>

12月12日(水)

- 時間未定 【3Q】東京ドーム<9681>

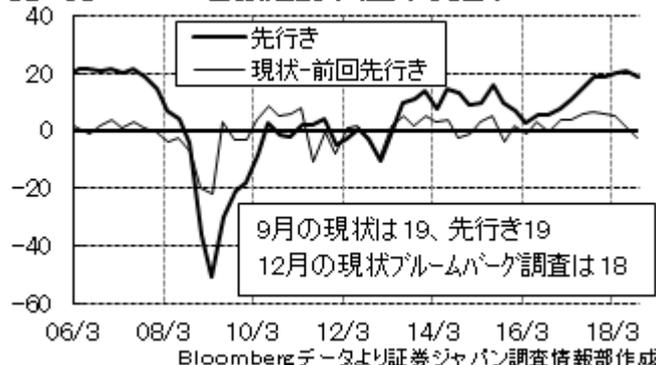
12月13日(木)

- 時間未定 くら<2695>、オハラ<5218>
- 【2Q】ヤーマン<6630>
- 【3Q】SAMURAI<4764>、鎌倉新書<6184>

12月14日(金)

- 15:00~ 神戸物産<3038>、クミアイ化<4996>、ハイレックス<7279>
- 時間未定 【1Q】明豊エンター<8927>
- 【3Q】サンバイオ<4592>

【参考】 日銀短観 大企業製造業



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月10日(月)

- 休場 タイ(憲法記念日)
- ノーベル賞授賞式(オスロ、ストックホルム)

12月11日(火)

- 独 12月ZEW景気期待指数
- 米 11月卸売物価指数
- 英議会在EU離脱合意案採決

12月12日(水)

- 欧 10月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 11月消費者物価
- 米 11月財政収支
- OPEC月報
- 休場 メキシコ(バンクホリデー)

12月13日(木)

- ECB定例理事会
- 米 11月輸出入物価
- EU首脳会議(14日まで、ブリュッセル)

12月14日(金)

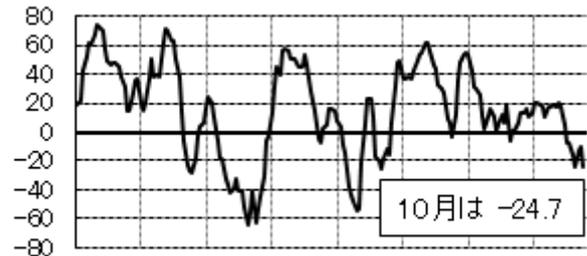
- 中 11月鉱工業生産
- 中 11月小売売上高
- 中 1~11月の都市部固定資産投資
- 欧 11月欧州新車販売
- 欧 12月ユーロ圏PMI
- 米 11月小売売上高
- 米 11月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 10月企業在庫

COP24(国連気候変動枠組条約第24回締約国会議)最終日(ポーランド・カトウィツェ)

12月15日(土)

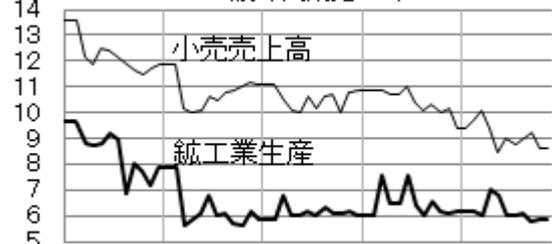
- 中 11月70都市住宅価格

【参考】 独ZEW景気期待指数



08年 05年 07年 09年 11年 13年 15年 17年
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 中国鉱工業生産・小売売上高
(前年同期比:%)



14年 15年 16年 17年 18年
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

12月13日(木)

- アドビ、コストコ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年12月7日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年12月7日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。